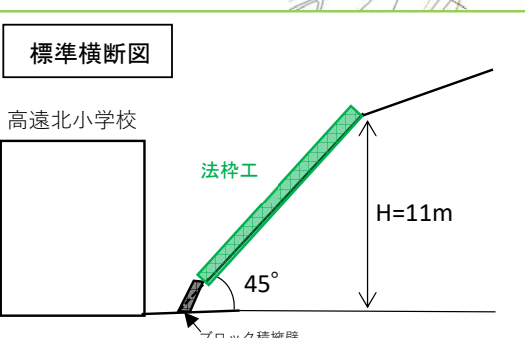
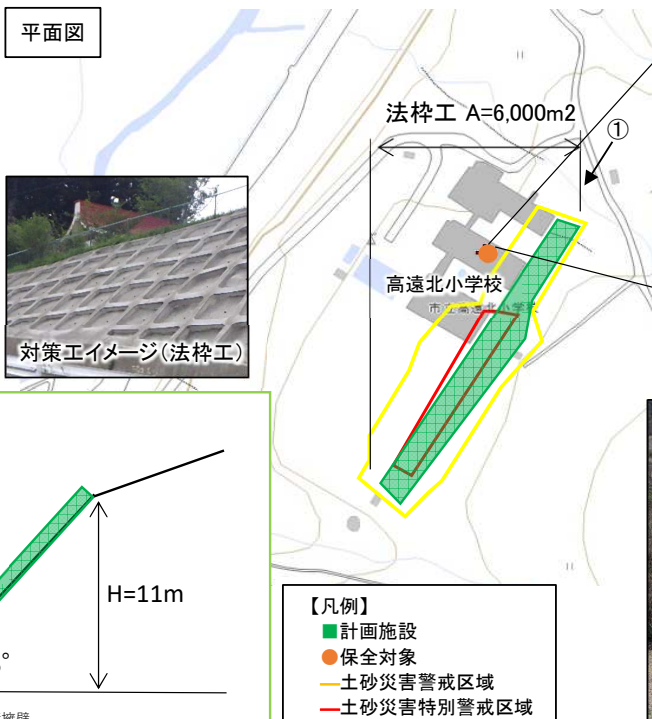


(様式1-2) 新規評価シート

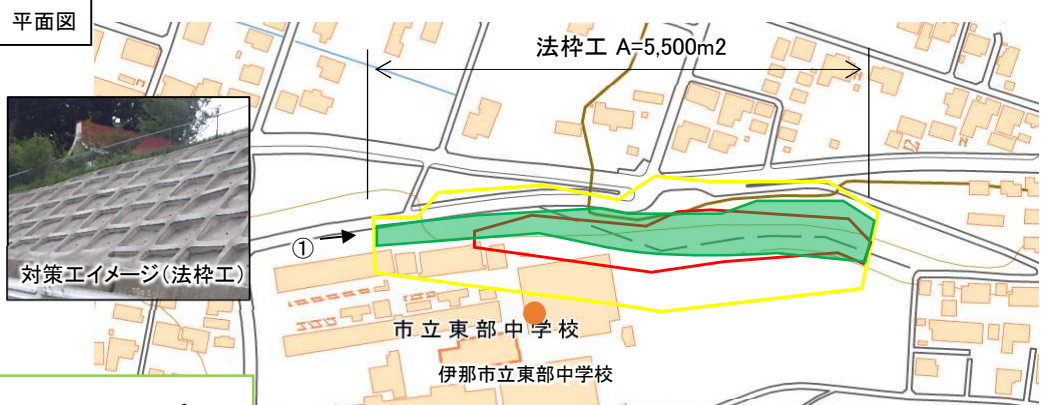
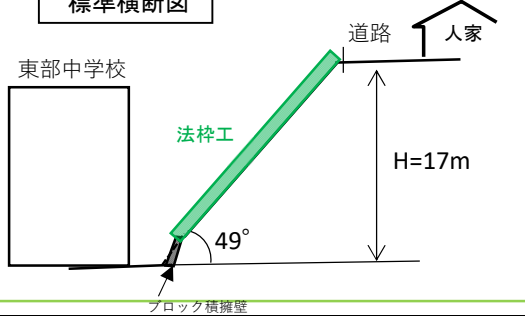
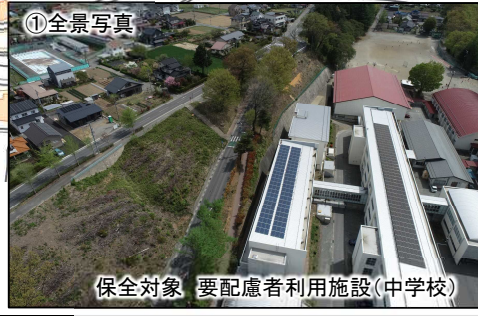
建設部 砂防課

事業名		急傾斜地崩壊対策等		路河川名等		(急)長藤				
事業毎の通番		1	市町村名	伊那市		箇所名(ふりがな)		長藤(おさふじ)		
事業の位置づけ	県総合5か年計画における位置づけ	1-2 ① 災害に強い県づくりの推進			SDGsの関連目標		  			
	関連する計画や重点施策	第3期長野県強靱化計画			関連する事業プロジェクト		なし			
	現状と課題	当該箇所は最大勾配45°、最大がけ高さ11mの急傾斜地である。保全対象として要配慮者利用施設であり指定避難所でもある高遠北小学校がある。今後の豪雨により斜面が崩壊するおそれがあるため、対策を行うことで災害を未然に防ぎたい。								
	事業目的	本事業により、急傾斜崩壊防止施設を整備し、土砂災害を未然に防止する。								
事業概要	着手年度	2025年度(令和7年度)		事業期間	7年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)			
	完了年度(予定)	2031年度(令和13年度)					国庫	その他	県債	一般財源
	全体事業内容	法枠工 A=6,000m ²				450,000	202,500	45,000	182,250	20,250
	平面図  標準横断面図   法枠工 A=6,000m² 高遠北小学校 ① 全景写真  対策イメージ(法枠工)  【凡例】 ■ 計画施設 ● 保全対象 ■ 土砂災害警戒区域 ■ 土砂災害特別警戒区域									
	主な受益対象	要配慮者利用施設かつ指定避難所(高遠北小学校)								
期待される効果	【直接効果】 要配慮者利用施設である小学校の保全 【間接効果】 災害に強い地域づくり						費用便益比(B/C) ※B=便益、C=費用		8.3	
人口減少を踏まえた将来の活用見込み	保全対象の小学校が将来も存在する見通しを確認(伊那市に確認)									
計画熟度	地域からの要望経緯及び地域の関わり	R6年5月 地元・伊那市より要望がある								
	事業説明等の経緯	令和6年12月 伊那市へ事業内容について説明 令和8年3月 地元説明を実施予定								
評価結果	所管課の意見	保全対象には避難所かつ要配慮者利用施設である小学校が存在しており、今後の豪雨等によりがけ崩れが発生する危険性があることから、早期対策が必要であるため、「事業着手」が妥当と判断する。						妥当性評価※	優先度評価※	
	コンプライアンス・行政経営課の意見	所管課の意見が妥当であると判断する。						○	3.8	
	県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	—		評価の決定		事業着手		

※【妥当性評価】事業実施の妥当性を「○」「×」で判定 ※【優先度評価】事業着手の優先度を5点満点で評価(数字が大きいほど優先度が高い)

(様式1-2) 新規評価シート

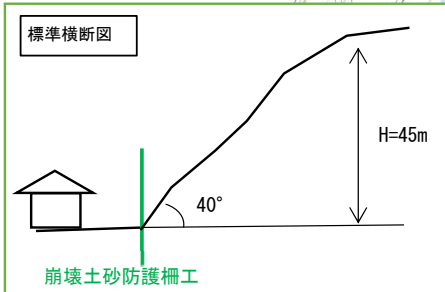
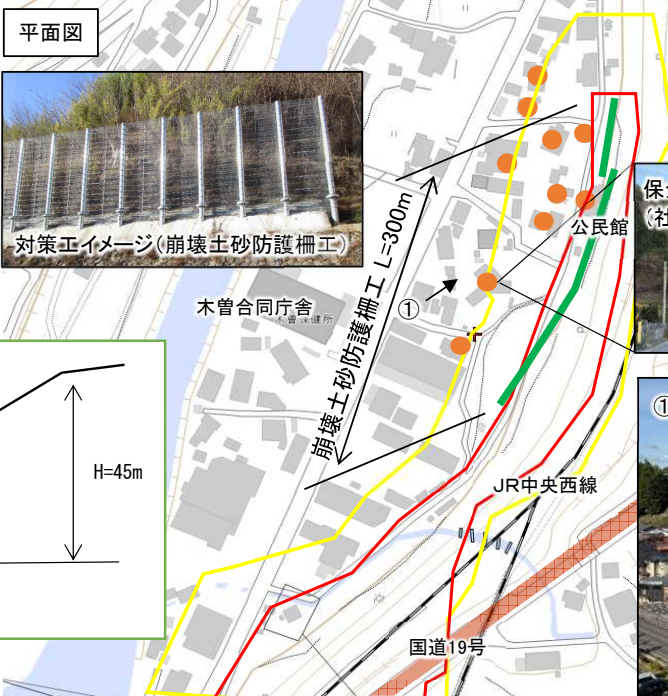
建設部 砂防課

事業名		急傾斜地崩壊対策等		路河川名等		(急)日影				
事業毎の通番		市町村名	伊那市	箇所名(ふりがな)		日影(ひかげ)				
事業の位置づけ	県総合5か年計画における位置づけ	1-2 ① 災害に強い県づくりの推進		SDGsの関連目標		  				
	関連する計画や重点施策	第3期長野県強靱化計画		関連する事業プロジェクト		なし				
	現状と課題	当該箇所は最大勾配49°、最大がけ高さ17mの急傾斜地である。保全対象として要配慮者利用施設で指定避難所でもある伊那市立東部中学校がある。今後の豪雨により斜面が崩壊するおそれがあるため、対策を行うことで災害を未然に防ぎたい。								
	事業目的	本事業により、急傾斜崩壊防止施設を整備し、土砂災害を未然に防止する。								
事業概要	着手年度	2025年度(令和7年度)		事業期間	7年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)			
	完了年度(予定)	2031年度(令和13年度)					国庫	その他	県債	一般財源
	全体事業内容	法枠工 A=5,500m ²				400,000	180,000	40,000	162,000	18,000
	 平面図  法枠工 A=5,500m² 市立東部中学校 伊那市立東部中学校 影郵便局 対策イメージ(法枠工)									
	標準横断面図  東部中学校 道路 人家 H=17m 49° ブロック積擁壁 【凡例】 ■ 計画施設 ● 保全対象 — 土砂災害警戒区域 — 土砂災害特別警戒区域 ① 全景写真  保全対象 要配慮者利用施設(中学校)									
	主な受益対象	要配慮者利用施設かつ指定避難所(伊那市立東部中学校)								
	期待される効果	【直接効果】要配慮者利用施設である中学校の保全 【間接効果】災害に強い地域づくり					費用便益比(B/C) ※B=便益、C=費用	87.8		
	人口減少を踏まえた将来の活用見込み	保全対象の中学校が将来も存在する見通しを確認(伊那市に確認)								
	計画熟度	地域からの要望経緯及び地域の関わり	地元・伊那市より要望がある							
		事業説明等の経緯	令和6年12月 伊那市へ事業内容について説明 令和8年3月 地元説明を実施予定							
評価結果	所管課の意見	保全対象には避難所かつ要配慮者利用施設である中学校が存在しており、今後の豪雨等によりがけ崩れが発生する危険性があることから、早期対策が必要であるため、「事業着手」が妥当と判断する。					妥当性評価 (○,×)	優先度評価 (1~5)		
	コンプライアンス・行政経営課の意見	所管課の意見が妥当であると判断する。					○	4.0		
	県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	—		評価の決定	事業着手			

※【妥当性評価】事業実施の妥当性を「○」「×」で判定 ※【優先度評価】事業着手の優先度を5点満点で評価(数字が大きいほど優先度が高い)

(様式1-2) 新規評価シート

建設部 砂防課

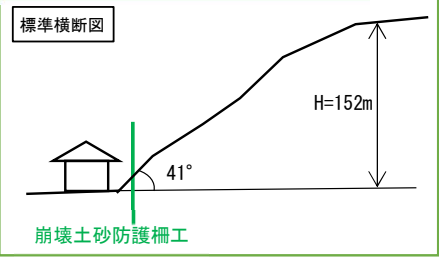
事業名		急傾斜地崩壊対策等		路河川名等		(急)塩渕				
事業毎の通番		3	市町村名	木曽郡木曽町		箇所名(ふりがな)		塩渕南(しおぶちみなみ)		
事業の位置づけ	県総合5か年計画における位置づけ	1-2 ① 災害に強い県づくりの推進			SDGsの関連目標		  			
	関連する計画や重点施策	第3期長野県強靱化計画			関連する事業プロジェクト		なし			
	現状と課題	当該箇所は最大勾配40°、最大がけ高45mの急傾斜地である。保全対象として人家8戸、公民館、社会福祉施設がある。今後の豪雨により斜面が崩壊するおそれがあるため、対策を行うことで災害を未然に防ぎたい。								
	事業目的	本事業により、急傾斜崩壊防止施設を整備し、土砂災害を未然に防止する。								
事業概要	着手年度	2025年度(令和7年度)		事業期間	8年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)			
	完了年度(予定)	2032年度(令和14年度)					国庫	その他	県債	一般財源
	全体事業内容	崩壊土砂防護柵工 L=300m				800,000	380,000	40,000	342,000	38,000
	標準横断面図  崩壊土砂防護柵工 平面図  崩壊土砂防護柵工 L=300m 【凡例】 ■ 計画施設 ● 保全対象 — 土砂災害警戒区域 — 土砂災害特別警戒区域 ① 全景写真 									
事業効果	主な受益対象	人家8戸、社会福祉施設、公民館、JA木曽								
	期待される効果	【直接効果】 人家8戸及び要配慮者利用施設(社会福祉施設)の保全 【間接効果】 災害に強い地域づくり					費用便益比(B/C) ※B=便益、C=費用	5.3		
	人口減少を踏まえた将来の活用見込み	保全対象の要配慮者利用施設(社会福祉施設)が将来も存続する見通しを確認(木曽町に確認)								
計画熟度	地域からの要望経緯及び地域の関わり	令和6年5月 地元・木曽町より要望がある								
	事業説明等の経緯	令和6年12月 木曽町へ事業内容について説明 令和8年3月 地元説明を実施予定								
評価結果	所管課の意見	保全対象には人家や要配慮者利用施設等が存在しており、今後の豪雨等によりがけ崩れが発生する危険性があることから、早期対策が必要であるため、「事業着手」が妥当と判断する。						妥当性評価※	優先度評価※	
	コンプライアンス・行政経営課の意見	所管課の意見が妥当であると判断する。						○	3.8	
	県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	—		評価の決定	事業着手			

※【妥当性評価】事業実施の妥当性を「○」「×」で判定

※【優先度評価】事業着手の優先度を5点満点で評価(数字が大きいほど優先度が高い)

(様式1-2) 新規評価シート

建設部 砂防課

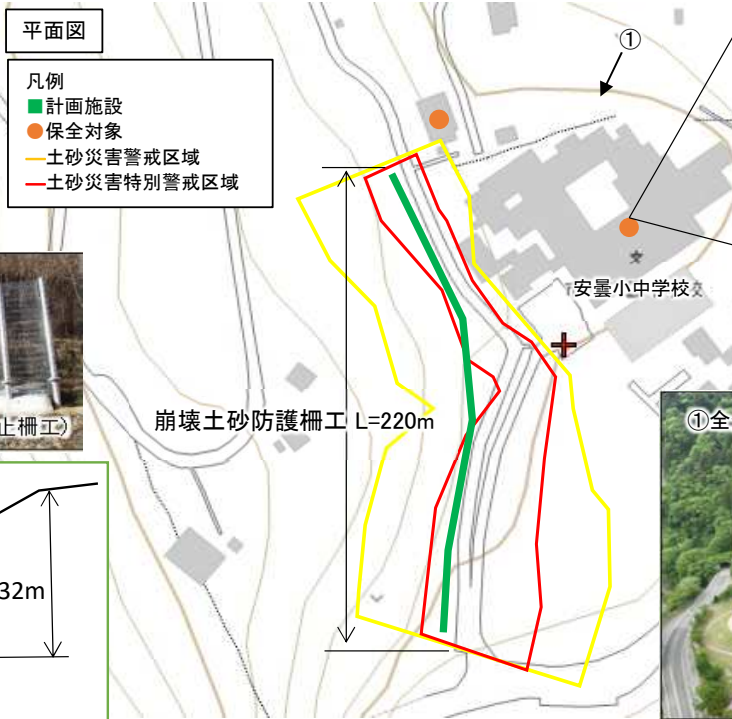
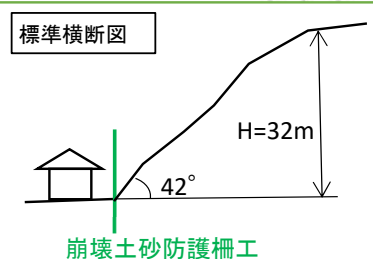
事業名		急傾斜地崩壊対策等		路河川名等		(急)幸沢口				
事業毎の通番		4	市町村名	木曽郡木曽町		箇所名(ふりがな)		杭ノ原(くいのはら)		
事業の位置づけ	県総合5か年計画における位置づけ	1-2 ① 災害に強い県づくりの推進			SDGsの関連目標		  			
	関連する計画や重点施策	第3期長野県強靱化計画			関連する事業プロジェクト		なし			
	現状と課題	当該斜面は最大勾配41°、最大がけ高152mの急傾斜地である。保全対象として人家6戸、要配慮者施設である社会福祉施設、林業大学校、2次緊急輸送道路(国道361号)などがある。今後の豪雨により斜面が崩壊するおそれがあるため、対策を行うことで災害を未然に防ぎたい。								
	事業目的	本事業により、急傾斜崩壊防止施設を整備し、土砂災害を未然に防止する。								
事業概要	着手年度	2025年度(令和7年度)		事業期間	8年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)			
	完了年度(予定)	2032年度(令和14年度)					国庫	その他	県債	一般財源
	全体事業内容	崩壊土砂防護柵工 L=200m				600,000	285,000	30,000	256,500	28,500
	① 全景写真  平面図  崩壊土砂防護柵工 L=200m 林業大学校 国道361号 ① 対策イメージ(崩壊土砂防護柵工)  標準横断面図  崩壊土砂防護柵工 【凡例】 ■ 計画施設 ● 保全対象 — 土砂災害警戒区域 — 土砂災害特別警戒区域 保全対象 要配慮者利用施設(社会福祉施設) 									
事業効果	主な受益対象	人家6戸、要配慮者施設(社会福祉施設)、林業大学校、国道361号								
	期待される効果	【直接効果】人家6戸、要配慮者施設(社会福祉施設)、林業大学校の保全 【間接効果】災害に強い地域づくり					費用便益比(B/C)		4.1	
	人口減少を踏まえた将来の活用見込み	保全対象には人家や要配慮者施設、林業大学校が含まれており、将来的も存在する見通しを確認(木曽町に確認)								
計画熟度	地域からの要望経緯及び地域の関わり	令和6年5月 地元・木曽町より要望がある								
	事業説明等の経緯	令和6年12月 木曽町へ事業内容について説明 令和8年3月 地元説明を実施予定								
評価結果	所管課の意見	保全対象には人家や要配慮者利用施設等が存在しており、今後の豪雨等によりがけ崩れが発生する危険性があることから、早期対策が必要であるため、「事業着手」が妥当と判断する。						妥当性評価※	優先度評価※	
	コンプライアンス・行政経営課の意見	所管課の意見が妥当であると判断する。						○	3.9	
	県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	—		評価の決定	事業着手			

※【妥当性評価】事業実施の妥当性を「○」「×」で判定

※【優先度評価】事業着手の優先度を5点満点で評価(数字が大きいほど優先度が高い)

(様式1-2) 新規評価シート

建設部 砂防課

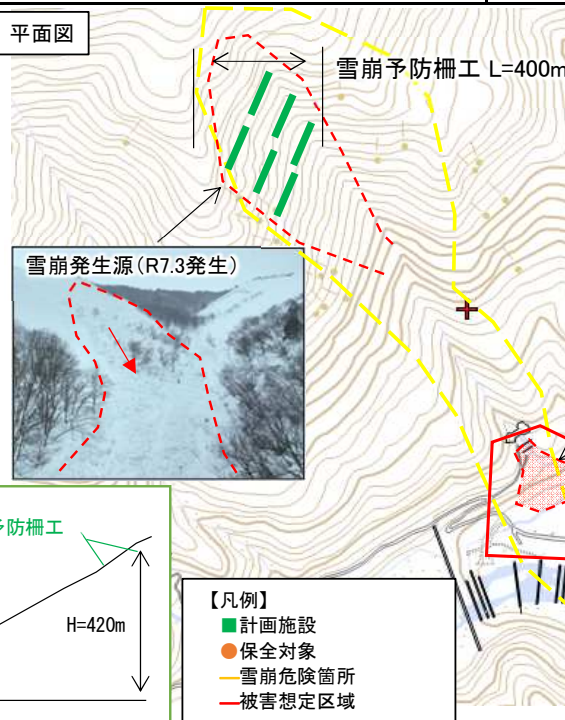
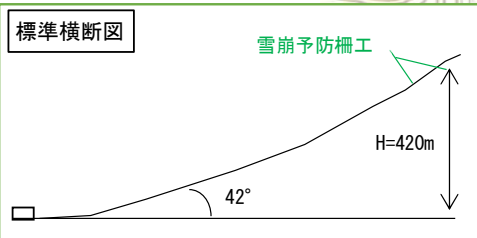
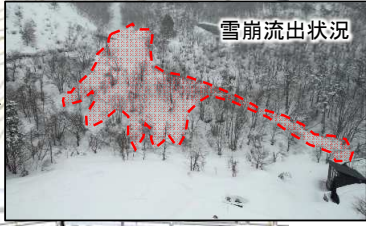
事業名		急傾斜地崩壊対策等		路河川名等		(急)安曇小中学校上				
事業毎の通番		5	市町村名	松本市	箇所名(ふりがな)		島々(しましま)			
事業の位置づけ	県総合5か年計画における位置づけ	1-2 ① 災害に強い県づくりの推進			SDGsの関連目標		  			
	関連する計画や重点施策	第3期長野県強靱化計画			関連する事業プロジェクト		なし			
	現状と課題	当該斜面は最大勾配42°、最大がけ高32mの急傾斜地である。保全対象として人家1戸および要配慮者利用施設であり指定避難所でもある安曇小中学校がある。今後の豪雨により斜面が崩壊するおそれがあるため、対策を行うことで災害を未然に防ぎたい。								
	事業目的	本事業により、急傾斜崩壊防止施設を整備し、土砂災害を未然に防止する。								
事業概要	着手年度	2025年度(令和7年度)		事業期間	8年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)			
	完了年度(予定)	2032年度(令和14年度)					国庫	その他	県債	一般財源
	全体事業内容	崩壊土砂防護柵工 L=220m				600,000	285,000	30,000	256,500	28,500
	 平面図 凡例 ■ 計画施設 ● 保全対象 — 土砂災害警戒区域 — 土砂災害特別警戒区域  ① 全景写真  対策イメージ(崩壊土砂防止柵工)  標準横断面図  崩壊土砂防護柵工									
	主な受益対象	人家1戸、要配慮者利用施設かつ指定避難所(安曇小中学校)								
期待される効果	【直接効果】人家1戸および要配慮者利用施設(小中学校)の保全 【間接効果】災害に強い地域づくり					費用便益比(B/C)	10.6			
人口減少を踏まえた将来の活用見込み	保全対象の要配慮者利用施設(小中学校)が将来も存在する見通しを確認(松本市に確認)									
計画熟度	地域からの要望経緯及び地域の関わり	令和6年6月 地元・松本市より要望がある								
	事業説明等の経緯	令和6年12月 松本市へ事業内容について説明 令和8年3月 地元説明を実施予定								
評価結果	所管課の意見	保全対象には人家や避難所、要配慮者利用施設等が存在しており、今後の豪雨等によりがけ崩れが発生する危険性があることから、早期対策が必要であるため、「事業着手」が妥当と判断する。						妥当性評価※	優先度評価※	
	コンプライアンス・行政経営課の意見	所管課の意見が妥当であると判断する。						○	3.9	
	県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	—		評価の決定	事業着手			

※【妥当性評価】事業実施の妥当性を「○」「×」で判定

※【優先度評価】事業着手の優先度を5点満点で評価(数字が大きいほど優先度が高い)

(様式1-2) 新規評価シート

建設部 砂防課

事業名		急傾斜地崩壊対策等		路河川名等		(雪)北城瑞穂				
事業毎の通番		6	市町村名	北安曇郡白馬村	箇所名(ふりがな)		北城瑞穂(ほくじょうみずほ)			
事業の位置づけ	県総合5か年計画における位置づけ	1-2 ① 災害に強いインフラ等の整備の推進			SDGsの関連目標		  			
	関連する計画や重点施策	第3期長野県強靱化計画			関連する事業プロジェクト					
	現状と課題	当該斜面は最大勾配42°、最大高さ420mの斜面である。保全対象として人家11戸及び宿泊施設2戸、村道、浄水場がある。今後の豪雪により斜面からの表層雪崩や融雪期における全層雪崩が発生するおそれがあるため、対策を行うことで災害を未然に防ぎたい。								
	事業目的	本事業により、雪崩防止施設を整備し、雪崩災害を未然に防止する。								
事業概要	着手年度	2025年度(令和7年度)		事業期間	8年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)			
	完了年度(予定)	2032年度(令和14年度)					国庫	その他	県債	一般財源
	全体事業内容	雪崩予防柵工 L=400m				950,000	475,000	0	427,500	47,500
	 平面図  雪崩発生源(R7.3発生)  対策工イメージ(雪崩予防柵工)  標準横断面図 雪崩予防柵工 H=420m 42° 【凡例】 ■ 計画施設 ● 保全対象 ○ 雪崩危険箇所 — 被害想定区域  ① 全景・保全対象  雪崩流出状況									
	事業効果	主な受益対象	人家11戸、宿泊施設2戸、浄水場、村道							
期待される効果		【直接効果】人家11戸、宿泊施設2戸、浄水場の保全 【間接効果】災害に強い地域づくり					費用便益比(B/C) ※B=便益、C=費用		2.7	
人口減少を踏まえた将来の活用見込み		保全対象の人家、宿泊施設が将来も存在する見通しを確認(白馬村に確認)								
計画熟度	地域からの要望経緯及び地域の関わり	令和7年3月 地元・白馬村より要望がある								
	事業説明等の経緯	令和7年3月 白馬村へ事業内容について説明 令和8年3月 地元説明を実施予定								
評価結果	所管課の意見	保全対象には人家や宿泊施設、浄水場等が存在しており、今後の豪雪等による雪崩が発生する危険性があることから、早期対策が必要であるため、「事業着手」が妥当と判断する。						妥当性評価 ※	優先度評価 ※	
	政策評価室の意見	所管課の意見が妥当であると判断する。						○	3.9	
	県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見		—		評価の決定		事業着手	